

参加費無料

申込締切：9月17日（火）17時

宇都宮大学 地域経営研究会・総務省 関東総合通信局

「地域経営×デジタル」セミナー

— 学官協働による地域経営と地域DX推進 —

開催日時

9月20日（金） 10:00~12:00

定員：会場100名

オンライン（Zoomウェビナー）：200名

会場：栃木県立宇都宮産業展示館

（マロニエプラザ）1階 小展示場

【申込方法】

右の二次元コードから受付フォームにアクセスし、お申込みください。

※アクセスが難しい方は事務局までお問い合わせください



開会

10:00~10:05

開会挨拶 **高地 圭輔**（総務省関東総合通信局 局長）

基調講演

10:05~10:35（30分）

「持続可能な地域の未来」（仮）

講師：**増田 寛也 氏**（日本郵政株式会社社長、元総務大臣） ※オンライン講演

活動報告

10:35~11:15（40分）

「宇都宮大学 地域経営研究会の取組」

各部会からの活動報告（政策提言2024）

講演①

11:15~11:35（20分）

「未来を見据える地域社会とスマートテクノロジーの共創」

講師：**佐藤 栄治**（宇都宮大学地域デザイン科学部 教授）

講演②

11:35~11:55（20分）

「みんなの課題をみんなで解決！ とちぎデジタルハブの取組について」

講師：**出井 敬規 氏**（栃木県総合政策部デジタル戦略課 課長補佐）

閉会

11:55~12:00

閉会挨拶 **池田 宰**（宇都宮大学 学長）

【申し込みに関する問い合わせ先】

事務局（株式会社メディア開発総研）担当：西川

Email：seminar2024@mdri.co.jp TEL：03-6263-2133



増田 寛也 氏

(日本郵政株式会社社長、元総務大臣)

基調講演

「持続可能な地域の未来」(仮)

地方創生からデジタル田園都市国家構想への展開をけん引され、本年4月には自治体の持続可能性に関するレポートを公表された人口戦略会議副議長の増田寛也元総務大臣に、今後の地域づくりについてお話をいただきます。

プロフィール

1977年4月建設省入省
1995年4月岩手県知事(3期12年～2007年3月)
2007年8月総務大臣、内閣府特命担当大臣
2009年4月野村総合研究所顧問(～2020年1月)、東京大学公共政策大学院客員教授(～2022年3月)
2020年1月日本郵政株式会社代表執行役社長に就任
2020年6月より現職
令和国民会議(令和臨調)共同代表、人口戦略会議副議長



プロフィール

令和5年11月、宇都宮大学は、栃木県及び県内25市町と連携して、地域課題に対応し、持続可能な地域経営(経済社会)を実現するため、地域のシンクタンク機能として、「地域経営研究会」を立ち上げました。以降、基本部会のほか、地域DX部会、地域CN部会、自然公園部会、移住定住部会、スポーツ振興部会、観光部会など部会ごとに本学の教員が主査となり、自治体との共創のもと、個別課題に対応して、現状分析、政策提言、実践実証等の活動を行っています。

宇都宮大学 地域経営研究会

活動報告

「宇都宮大学 地域経営研究会の取組」

地域課題の解決に向けて栃木県・25市町と協働する「地域経営研究会」の各部会の活動報告(中間とりまとめ)を主査の「政策提言2024」として行います。



佐藤 栄治

(宇都宮大学地域デザイン科学部 教授)

講演①

「未来を見据える地域社会とスマートテクノロジーの共創」

国、都道府県、市区町村には、種々のビッグデータが収集されています。また、データを活用したいのに、その分析手法や結果の解釈が困難なデータ群も眠っています。現在までに行なった、医療サービスの提供体制、介護・保育・障がいといった福祉サービスの提供実態、公的施設の配置等、自治体と大学の共同研究の成果から、地域社会の未来を描けるデータ活用手法を紹介します。さらには、スマートテクノロジーを用いた今後の社会展開についての展望を共有します。

プロフィール

日本学術振興会特別研究員(DC・PD)、厚生労働省国立保健医療科学院を経て、2010年宇都宮大学に着任。医療・福祉のビッグデータから、地域の実情を可視化し、適切なサービス提供体制構築に向けた種々の研究を進めています。



出井 敬規 氏

(栃木県総合政策部デジタル戦略課 課長補佐)

講演②

「みんなの課題をみんなで解決！とちぎデジタルハブの取組について」

地方自治体が直面している地域課題については、AI・IoT等のデジタル技術も積極的に活用し、様々な主体が連携して解決を目指していくことが必要です。また、デジタル技術を十分に活用するためには、地域のニーズを企業等が的確に把握し、新たなソリューションやサービスを提案・開発する動きを促すことも必要です。こうした背景を踏まえ、本県が令和3年10月に開設した、個人・企業・行政・大学等の地域の様々なプレイヤーが協働し、地域課題の解決に取り組む新たな仕組みである「とちぎデジタルハブ」の取組について紹介します。

プロフィール

1998年 栃木県入庁。
2024年 4月よりデジタル戦略課Society5.0担当において、地域のDX推進等に取り組んでいます。

【会場案内】詳細は下記二次元コードよりご確認ください。

栃木県立宇都宮産業展示館
(マロニエプラザ) 1階 小展示場
住所：宇都宮市元今泉6-1-37



【主催】 総務省関東総合通信局
国立大学法人宇都宮大学
【共催】 栃木県

